

周知のように、日本の一次エネルギー資源の自給比率は約二〇%である。これはエネルギー資源の国内生産割合が、石油で〇・二%、天然ガスで三・五%、石炭で四・九%という、天然資源を産出しない国土のせいでも何ともしがたいことであるが、先進諸国のなかで自給できていないドイツの約四〇%、フランスの約五〇%、アメリカの約八〇%と比較しても、日本の数字は異常に低率である。

同様に、工業生産に必要な鉱物資源についても、自給比率は鉄鋼石で〇・四%、銅鉱石で五・八%、亜鉛鉱で約一四%という状態である。さらに、国土面積の約六七%が森林であるにもかかわらず、木材の約五六%は輸入し、四方が海洋である島国であるにもかかわらず、食塩でさえ約八五%を海外に依存している。世界有数の工業大国も、その基盤は外国に左右されている状態ということになる。

食糧についても、自給比率の最新の数字は約三八%である。コメはギリギリ自給できているものの、小麦は約一五%、豆類は八%しか自給できていない。アメリカやフランスのような農業大国は別格として、ドイツの約九七%、イギリスの約七七%と比較しても異常である。しかも、イギリスは三〇年前には約四六%、ドイツも約六八%であった状態から増大させてきたが、日本は約六〇%から大幅に低下してきたということでも問題である。

このような自給できない状態になった理由としては、天然資源がほとんど埋蔵されていない国土という不運もあるが、最大の原因は安全保障の概念で資源を管理せず、経済原則を中心に資源を確保してきたことである。とにかく安価な食糧を確保すればいいということになれば、広大な農地に大型機械を投入して生産するアメリカや、安価な労賃で生産する中国などに対抗することが困難というのは当然の帰結である。

これは今後、方向転換しなければならぬが、早急に自給の方向を目指して戦略を構築しなければならぬのは情報の分野である。一例としてITSを検討してみると、日本の技術開発は世界の先頭に位置しているし、その利用においても、カーナビゲーションが最大に普及しているのが日本である。しかし問題は、そのシステムの基礎となる位置情報をGPSというアメリカの技術に依存していることである。

ロシアは独自のコロッセスというシステムをすでに運用しているし、欧州は共同でガリレオというシステムを五年以内に完成させる予定である。中国も独自の位置情報システムを確保するため、昨年あたりから順次衛星を打ち上げている。これは一式数千億円の費用が必要とされるから、日本も単独というわけにはいかないが、欧州に相乗りするとか、アジア諸国と共同で検討するとか、別途の技術を開発するという意欲が必要である。

情報収集衛星については、アメリカの民間企業が運用している写真撮影衛星イコノスに対抗できるような最大精度メートルの写真撮影が可能な衛星を、日本も二〇〇三年度までに打ち上げることになった。これで独自の写真を撮影するという分野では自給できるようになるが、解析技術や利用技術において、アメリカとは相当の格差があり、これを短縮し、世界全体について独自のデータベースを構築する必要がある。

戦後の日本は軍事予算を大幅に縮小し、経済を発展させるという目標に邁進し、結果として経済大国となることには成功した。しかし、経済中心で進展していく過程で喪失したのも多大であった。これからIT社会へ転換していくとき、その社会の最大の基盤である情報において自給体制を確立することこそ、日本が本当の独立国家となるべき二一世紀の最大の課題である。